

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 井口 雅雄
 (氏名) 高田 忠夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-3237-3561
 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	19,696	3.3	1,550	18.8	1,597	15.8	1,009	15.5
25年12月期	19,070	15.9	1,305	33.4	1,379	12.1	874	12.2

(注) 包括利益 26年12月期 1,436百万円 (18.1%) 25年12月期 1,216百万円 (39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	171.39	—	12.8	10.2	7.9
25年12月期	148.36	—	12.0	9.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	16,330	8,517	52.2	1,445.38
25年12月期	15,026	7,315	48.7	1,241.45

(参考) 自己資本 26年12月期 8,517百万円 25年12月期 7,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	281	△600	△422	3,007
25年12月期	380	△100	△467	3,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	235	27.0	3.2
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	265	26.3	3.3
27年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		24.4	

(注) 25年12月期期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

(注) 26年12月期期末配当金には、特別配当15円が含まれております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,323	3.1	767	△15.1	777	△14.1	489	△14.5	83.06
通期	20,802	5.6	1,696	9.4	1,701	6.5	1,086	7.6	184.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	5,893,000 株	25年12月期	5,893,000 株
26年12月期	276 株	25年12月期	237 株
26年12月期	5,892,753 株	25年12月期	5,892,763 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	11,097	0.6	1,081	30.4	1,129	24.9	617	14.9
25年12月期	11,028	△3.0	829	19.4	904	△3.6	537	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	104.87	—
25年12月期	91.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年12月期	12,075		6,782		56.2	1,150.92		
25年12月期	11,713		6,194		52.9	1,051.13		

(参考) 自己資本 26年12月期 6,782百万円 25年12月期 6,194百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,226	5.7	514	△25.5	526	△24.1	284	△25.8	48.31
通期	12,560	13.2	1,198	10.8	1,208	7.0	680	10.2	115.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、牽引役の米国において強力な金融緩和による景気押し上げ効果により、雇用が増加し製造業指数が改善し株価も堅調に推移したほか、財政赤字も減少するなど順調に推移してまいりました。

一方、欧州経済は牽引役であったドイツの設備投資が減速傾向にあったほか、債務危機克服に向けた厳しい財政再建や構造調整にも拘わらずデフレマインドが定着し改善の兆しが見えないまま推移いたしました。そのほかロシア情勢を含む新興国全体の地政学的リスクの高まり、中国の実質GDPの減速、エボラ出血熱の流行などにより、金融危機から6年、世界経済の回復は米国を除き、弱々しく推移いたしました。

国内経済におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、消費者マインドの改善などを背景に増税前の上振れ反動が一巡するなど個人消費も回復してまいりました。また、大胆な金融緩和と機動的な財政政策のほか、原油価格下落に伴う企業コストの軽減などにより企業業績は大きく伸び、景気の自律拡大メカニズムも徐々に強まってまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな市場を創造し更なる成長を実現するため、『スピード化』『差別化』『顧客満足度の向上』を基本方針とし、技術力の向上を図るとともに、新たな市場に向けた新製品の開発、質の高いサービスの提供等に取り組んでまいりました。生産拠点である長野工場におきましても部門横断的タスクチームを編成し、生産性向上に向けての工程改善、作業工数削減に取り組んだほか、品質の向上、納期遵守率の向上等にも努めてまいりました。

以上の結果、受注高は20,389百万円(前期比2.0%増)、売上高は19,696百万円(前期比3.3%増)となりました。

利益面におきましては、SSP部門及びPWBA部門における売上総利益の増加等により、営業利益は1,550百万円(前期比18.8%増)となりました。これらの影響等により、経常利益につきましては1,597百万円(前期比15.8%増)、当期純利益につきましては、経常利益の増加及び投資有価証券売却益の計上等により1,009百万円(前期比15.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資が高水準で推移したほか、民間設備投資につきましても、消費税増税に伴う反動減が発生したものの、卸売・小売・運輸など非製造業からの大型建設工事が堅調に推移したほか、製造業におきましても一部で積極的投資の動きがみられるなど全体では緩やかな増加傾向となりました。

当該環境の下、当社の得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。また、増加する電力等基幹産業向け防災設備工事の納期短縮化にも対応すべく全力で取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は6,530百万円(前期比13.1%増)、売上高は5,818百万円(前期比21.2%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界は、国内においては車載用途の高機能半導体が好調に推移したほか、台湾を中心にスマートフォンの新型モデル生産に伴う半導体の増産に向けた大型設備投資がみられたこと等により、製造装置の需要は堅調に推移いたしました。しかし、当社の半導体向け主力製品であるセンサー、熱板の出荷は厳しい価格競争に晒される等の影響により減少いたしました。一方、鉄道車輛用サーモスイッチ等、温度調節器関係の出荷は若干増加したものの半導体関連製品の減少分を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、受注高は1,010百万円(前期比15.7%減)、売上高は1,017百万円(前期比14.8%減)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、医療機器に関する受託開発の売上高が大幅に増加したものの、主力製品のひとつである中国向け人工腎臓透析装置の生産を受託先である主要顧客が中国での現地生産に切り換えたことにより、受注高、売上高ともに前期を大幅に下回りました。

以上の結果、受注高は1,445百万円(前期比24.0%減)、売上高は1,462百万円(前期比24.7%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装組立てを主体とする当該部門の国内事業は、受注量増加のない中、中国子会社への一部生産移管等により若干減少いたしました。また、中国子会社におきましても顧客からの強力なコストリダクション要求等により、受注、売上共に若干減少いたしました。一方、為替の円安傾向が奏功し、最終の受注高、売上高は微増となりました。

以上の結果、受注高は11,403百万円(前期比2.6%増)、売上高は11,398百万円(前期比2.4%増)となりました。

新製品についての事業別概況は次のとおりであります。

なお、PWBA部門におきましては、特筆すべき新製品はありませんので記載を省略しております。

SSP (Safety Security Protection) 部門

自動火災報知システム、火災警報器、消火装置等の主力製品を中心に高付加価値化、差別化された製品の開発を目指して様々な角度から研究開発活動を進めてまいりました。

産業用超小型煙感知器Fシリーズ拡充の一環として、世界初のファン組込タイプを開発いたしました。また、煙検知器における海外規格、UL6010、NRTL、CEマークを取得いたしました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は205百万円であります。

サーマル部門

半導体製品関連における使用材料の機能的基礎研究のほか、制御機器関連では異常加熱を検出するための各種センサーの応用研究を進めてまいりました。

また、製品開発におきましては、半導体製造装置用の加熱器、センサー及び半導体業界向け温度制御機器、温度警報器などの研究開発を進めてまいりました。

制御機器関連では、装置組込タイプの機器や制御基板を中心に開発をしてまいりました。

メカニカルサーモスイッチにつきましては試作開発を終了し、評価試験に入りました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は99百万円であります。

メディカル部門

医療機器である生体情報モニター、血液浄化装置、冷温治療器の研究開発に取り組んでまいりました。

生体情報モニターの基礎研究は、第一段階が終了し商品化に向けた仕様の検討に入っております。

血液浄化装置につきましては、薬事法製造承認申請を行い、平成27年度の販売を目指しております。

冷温治療器につきましては、試作機の評価が終了し量産準備を進めております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は59百万円であります。

(次期の見通し)

世界経済は、米国が牽引するかたちで潜在成長率を上回る成長が見込まれております。一方、原油価格の急落等新たなリスクの発生に伴い成長のシナリオに新たな影を落とすなど不透明感も増しております。

国内経済におきましては、消費税率引き上げの先送りと実質所得の増加で個人消費が回復し景況感も増すほか、円安と足元で進む原油安が企業業績の追い風となるなど、緩やかな回復が続くものと予測されております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、平成28年度を最終年度とする中期3ヶ年計画の2年目にあたり、『スピード化』、『差別化』、『顧客満足度向上』を基本方針に新たな市場を創造し、更なる成長を実現するために取り組んでまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

SSP部門では、電力等基幹産業向け防災設備への取り組み強化を図ると同時に、爆発抑制装置、ガス系消火システム等の高付加価値製品及び高感度吸引式煙検知システム「SAS(Suction Alarm System)」等の提案型営業を積極的に展開し、受注の拡大を図ることにより、増収・増益を見込んでおります。

サーマル部門では、半導体製造装置用熱板及び温度センサー等の販売強化を図るとともに、温度警報システムとサーモスイッチの新製品を新たな市場に投入し、市場の拡大を図ることにより売上高の減少に歯止めをかけてまいります。

メディカル部門では、人工腎臓透析装置以外の医療機器を今年度から発売すること等により増収を見込んでおります。一方、利益面におきましては、厳しい価格競争に晒されておりますが、積極的な原価低減活動等により増益につなげてまいります。

PWBA部門では、事務機器業界の厳しい状況が予想されますが、新規顧客の獲得と更なる原価低減を実施するほか、海外子会社においては、生産委託先における原価改善と品質改善活動の強化等により、売上高、利益ともに僅かではありますが増加を見込んでおります。

以上により、平成27年12月期の連結実績見通しにつきましては、売上高20,802百万円、経常利益1,701百万円、当期純利益1,086百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、16,330百万円となり、前連結会計年度末15,026百万円に比べ1,303百万円(8.7%)増加しております。主な増加要因は、「完成工事未収入金」1,165百万円(184.2%)によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、7,812百万円となり、前連結会計年度末7,711百万円に比べ101百万円(1.3%)増加しております。主な増加要因は、「未払法人税等」297百万円(244.2%)、「1年内償還予定の社債」148百万円(125.3%)によるものであり、主な減少要因は、「短期借入金」308百万円(26.0%)によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、8,517百万円となり、前連結会計年度末7,315百万円に比べ1,201百万円(16.4%)増加しております。主な増加要因は、当期純利益1,009百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、667百万円減少し、3,007百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は281百万円(前期比99百万円減)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,625百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加額747百万円、仕入債務の減少額465百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は600百万円(前期比499百万円増)となりました。主な減少要因は、長期預金の預入による支出300百万円、定期預金の預入による支出264百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は422百万円(前期比45百万円減)となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少額331百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	43.6	49.0	48.7	52.2
時価ベースの株主資本比率(%)	25.6	30.8	52.6	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	1.0	4.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.7	76.4	17.1	17.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当のほか、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき従前の1株当たりの普通配当を30円とさせていただき、更に当期純利益過去最高額達成による15円の特別配当と併せて、1株当たり45円の配当を実施させていただく予定であります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定いたします。現時点においては、次期業績予想を基に、1株当たりの年間配当金は45円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりと考えております。

なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

①政治・経済情勢

当社のサーマル事業（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル事業におきましても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA事業におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深圳芬翁信息咨询有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向等によっては大きな影響を受ける可能性があります。

②主要取引先の事業動向

当社のメディカル事業及びPWBA事業は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

③為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司における売買行為は全て米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

④投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

⑤製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

⑥法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び薬事法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

⑦事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は風水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ サイバー攻撃、情報システム障害に起因する業務リスク

⑧海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開しております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

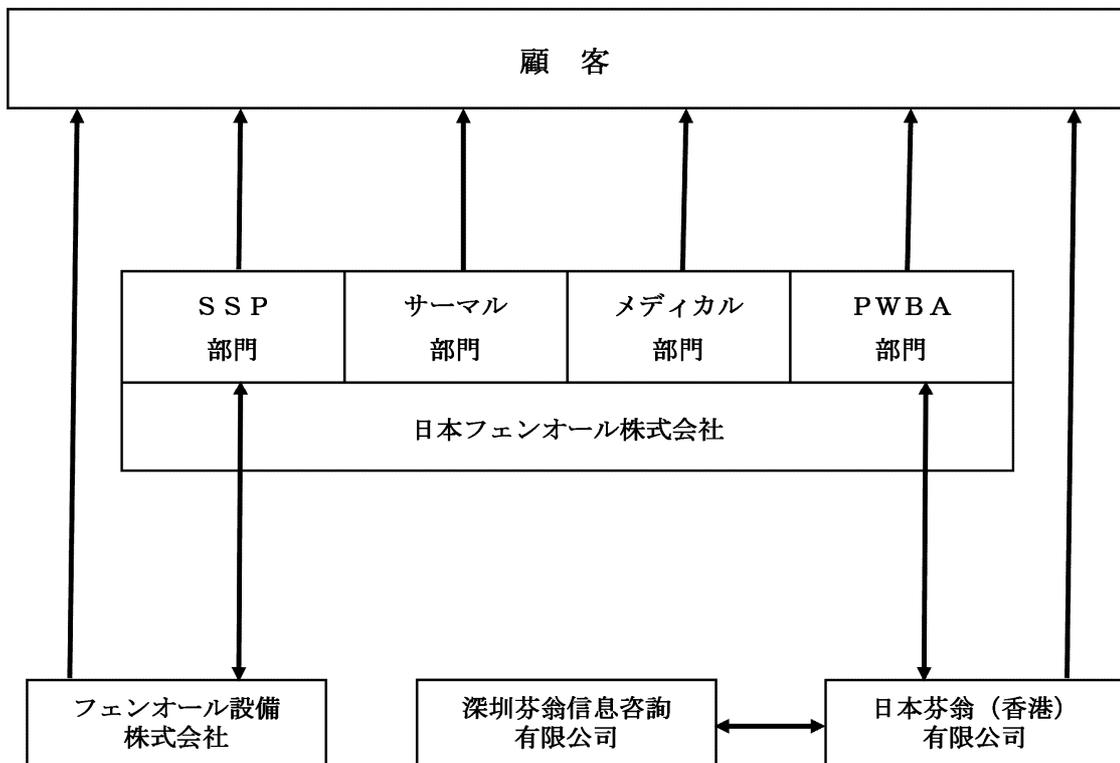
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、熱のコントロールを基礎技術として、火災警報システム、消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野において製品の開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知(SAS)システム、過熱警報システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス	当社 フェンオール設備㈱※
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、半導体製造装置用熱板及び装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置及び医療機器の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	ア트워크設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)※ FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)※

※フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は当社の連結子会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全・安心」をキーワードに卓越した「熱の制御技術」を核としてお客様により優れた製品を提供することにより社会に貢献できるメーカーを目指しております。また、お客様に信頼される高い技術力に裏打ちされた製品の開発・製造・販売を通して、取引先・株主及び社員の満足度を高めると同時に、収益力の高い企業を目指しております。そして、社会の一員として法令を遵守し倫理性の高い企業活動を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経常利益率8%以上を目標としております。当該目標の達成により安定的で且つ積極的な配当が可能になるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは4つの事業部門から構成されております。自社ブランド品ビジネスとしてのSSP部門とサーマル部門は、当社のコア技術である「熱の制御技術」を用いた自社開発製品を市場に投入する事により、売上と利益の拡大を図り、グループ内でのシェアを高めてまいります。メディカル部門とPWBA部門は、親密な取引先とのパートナーシップをより一層強めると共にコスト競争力を高めることにより、売上と利益を継続的に確保し成長することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の市場環境は、円安基調の定着、原油安等が追い風となり、国内企業の業績が改善し雇用の拡大、賃金の上昇、設備投資の回復など堅調に推移するものと予測されております。

当該事業環境の下、当社グループにおきましては、平成27年度は、平成28年度を最終年度とする中期3カ年計画の2年目にあたり、『スピード化』『差別化』『顧客満足度の向上』を基本方針に新たな市場を創造し、更なる成長を実現するための取り組みを加速させてまいります。

SSP部門におきましては、近年、防災設備業界に直結する建設業界において、労働者不足及び高年齢化は深刻な問題となっておりますが、当社グループでは、防災設備工事及び保守点検作業の増加に対応するため、施工体制の強化と業務品質の向上を目的とした社員教育を徹底し、更に技術力を高めることにより質の高いサービスを提供してまいります。

また、引き続き電力等基幹産業向け防災設備への取り組みの強化を図るとともに、差別化された製品である「超小型高感度煙検知器・Fシリーズ」の販売体制強化と提案型営業を積極的に展開するなど拡販に努めてまいります。

サーマル部門におきましては、半導体製造装置用熱板及び温度センサーなど半導体市場向け製品のシェア拡大と新たな市場に向けた新製品の開発を進めるとともに、コスト構造の改善に積極的に取り組んでおり、機械式温度調節器であるメカサーモの拡販や顧客ニーズに対応するため、差別化製品の新規投入により市場の拡大を図ることで売上減少に歯止めをかけてまいります。

メディカル部門におきましては、海外向け人工腎臓透析装置の生産台数が減少傾向にある中、海外市場の新規開拓に必要な各国認証の取得により新たな受注と生産量の確保に努めてまいります。

また、当社が保有する製造販売業等の各種許認可と、これまでに培った医療用製造技術の応用により、国内向けに新たな医療機器の開発と製造にも積極的に取り組んでおります。そのほか、人工腎臓透析装置以外の医療機器の販売を開始するなど、今後も新規医療機器の設計開発を継続してまいります。

PWBA部門におきましては、中国子会社への生産移管に伴う国内の空洞化に対応すべく、生産性改善活動と購入部材の原価低減を図り、価格競争力を高めると同時に、積極的に新規顧客の獲得にも取り組んでまいります。

また、PWBA部門内の生産比率が拡大している中国子会社におきましても、生産委託先の生産性の改善等、積極的な原価低減を図るべく、生産委託先への指導強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674,521	3,223,063
受取手形及び売掛金	※2 4,489,966	※2 4,323,101
電子記録債権	644,812	747,235
完成工事未収入金	632,444	1,797,596
製品	453,098	373,358
仕掛品	368,971	257,846
原材料	1,522,717	1,782,765
未成工事支出金	715,946	660,839
繰延税金資産	—	176
その他	60,156	65,542
貸倒引当金	△11,543	△18,357
流動資産合計	12,551,091	13,213,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 407,012	※1 416,770
機械装置及び運搬具(純額)	※1 88,161	※1 65,073
土地	354,124	354,124
リース資産(純額)	※1 8,919	※1 7,429
建設仮勘定	460	9,419
その他(純額)	※1 41,531	※1 67,919
有形固定資産合計	900,209	920,735
無形固定資産		
リース資産	24,015	31,161
その他	42,090	29,394
無形固定資産合計	66,106	60,555
投資その他の資産		
長期預金	—	300,000
投資有価証券	1,273,550	1,591,053
繰延税金資産	7,495	6,168
その他	253,933	280,636
貸倒引当金	△25,564	△42,187
投資その他の資産合計	1,509,414	2,135,670
固定資産合計	2,475,730	3,116,962
資産合計	15,026,821	16,330,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,377,404	※2 4,165,650
工事未払金	449,946	530,788
短期借入金	1,189,702	880,825
1年内返済予定の長期借入金	66,668	—
1年内償還予定の社債	118,500	267,000
リース債務	11,099	11,664
未払法人税等	121,921	419,676
未成工事受入金	213,413	173,043
工事損失引当金	※3 2,554	—
繰延税金負債	85,971	58,218
その他	357,716	414,218
流動負債合計	6,994,898	6,921,085
固定負債		
社債	168,000	151,500
長期借入金	—	100,000
リース債務	23,426	28,761
退職給付引当金	429,669	—
退職給付に係る負債	—	376,414
役員退職慰労引当金	66,806	78,751
資産除去債務	22,636	22,636
繰延税金負債	5,831	133,774
固定負債合計	716,370	891,837
負債合計	7,711,268	7,812,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	4,390,680	5,164,940
自己株式	△145	△212
株主資本合計	6,847,652	7,621,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,747	486,582
為替換算調整勘定	187,151	407,908
退職給付に係る調整累計額	—	873
その他の包括利益累計額合計	467,899	895,363
純資産合計	7,315,552	8,517,209
負債純資産合計	15,026,821	16,330,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	19,070,354	19,696,024
売上原価	※1 15,722,780	※1 16,022,325
売上総利益	3,347,573	3,673,699
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,042,395	※2, ※3 2,122,763
営業利益	1,305,177	1,550,936
営業外収益		
受取利息	3,543	2,639
受取配当金	24,498	27,794
受取保険金	—	9,600
保険配当金	12,013	2,080
為替差益	53,339	26,022
その他	13,442	2,669
営業外収益合計	106,838	70,805
営業外費用		
支払利息	22,076	16,769
社債発行費	—	5,380
保険解約損	7,193	—
その他	3,378	2,001
営業外費用合計	32,648	24,151
経常利益	1,379,368	1,597,589
特別利益		
投資有価証券売却益	29,392	27,625
固定資産売却益	—	※4 407
特別利益合計	29,392	28,032
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	190	—
特別損失合計	190	—
税金等調整前当期純利益	1,408,570	1,625,622
法人税、住民税及び事業税	400,255	628,786
法人税等調整額	134,052	△13,135
法人税等合計	534,308	615,651
少数株主損益調整前当期純利益	874,262	1,009,970
当期純利益	874,262	1,009,970

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	874,262	1,009,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,651	205,834
為替換算調整勘定	174,209	220,756
その他の包括利益合計	*1 341,861	*1 426,590
包括利益	1,216,123	1,436,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216,123	1,436,561

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	3,728,558	△145	6,185,530
当期変動額					
剰余金の配当			△212,139		△212,139
当期純利益			874,262		874,262
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	662,122	—	662,122
当期末残高	996,600	1,460,517	4,390,680	△145	6,847,652

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,095	12,942	—	126,038	6,311,568
当期変動額					
剰余金の配当					△212,139
当期純利益					874,262
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,651	174,209	—	341,861	341,861
当期変動額合計	167,651	174,209	—	341,861	1,003,984
当期末残高	280,747	187,151	—	467,899	7,315,552

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	4,390,680	△145	6,847,652
当期変動額					
剰余金の配当			△235,710		△235,710
当期純利益			1,009,970		1,009,970
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	774,260	△67	774,192
当期末残高	996,600	1,460,517	5,164,940	△212	7,621,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	280,747	187,151	－	467,899	7,315,552
当期変動額					
剰余金の配当					△235,710
当期純利益					1,009,970
自己株式の取得					△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,834	220,756	873	427,463	427,463
当期変動額合計	205,834	220,756	873	427,463	1,201,656
当期末残高	486,582	407,908	873	895,363	8,517,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408,570	1,625,622
減価償却費	137,989	143,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39,817	23,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,093	△429,669
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	377,771
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,532	11,945
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,554	△2,554
受取利息及び受取配当金	△28,042	△30,433
受取保険金	—	△9,600
支払利息	22,076	16,769
社債発行費	—	5,380
為替差損益(△は益)	△29,619	△1,057
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,392	△27,625
保険解約損益(△は益)	7,193	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△407
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	190	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,521,107	△747,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	92	141,696
仕入債務の増減額(△は減少)	1,230,660	△465,117
未払金の増減額(△は減少)	1,618	6,143
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△51,632	△40,370
その他	△25,013	2,941
小計	1,063,694	600,549
利息及び配当金の受取額	29,338	31,009
利息の支払額	△22,294	△16,160
保険金の受取額	—	9,600
法人税等の支払額	△690,015	△343,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,722	281,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△264,159
定期預金の払戻による収入	—	50,330
長期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△102,056	△90,008
有形固定資産の売却による収入	—	407
ソフトウェアの取得による支出	△2,734	△17,276
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△206,231	△1,409
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	246,082	30,775
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入	2,009	—
保険積立金の積立による支出	△41,876	△10,790
保険積立金の解約による収入	11,806	—
貸付けによる支出	△500	△700
貸付金の回収による収入	1,010	998
その他	△1,309	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,800	△600,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,752	△331,914
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△66,666	△66,668
社債の発行による収入	—	294,619
社債の償還による支出	△165,000	△168,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,334	△14,911
自己株式の取得による支出	—	△67
配当金の支払額	△211,209	△235,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,962	△422,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,240	74,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,799	△667,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,794,321	3,674,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,674,521	※1 3,007,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、フェンオール設備株式会社、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)、FENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

総平均法による低価法

(ロ) 仕掛品

当社及び国内連結子会社

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社

個別法による低価法

(ハ) 未成工事支出金

当社及び国内連結子会社

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ デリバティブ

為替予約・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3年～38年

機械装置……………6年～12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時全額費用処理
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が376,414千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が873千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	3,139,475千円	3,162,661千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	26,883千円	37,589千円
支払手形	85,372千円	81,642千円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	2,530千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及び工事損失引当金戻入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工事損失引当金繰入額	2,554千円	一千円
工事損失引当金戻入額	一千円	2,554千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	886,429千円	909,212千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,808千円	11,945千円
退職給付費用	91,319千円	60,800千円
貸倒引当金繰入額	△9,084千円	23,479千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	351,487千円	364,844千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	407千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	289,883千円	347,442千円
組替調整額	△29,392千円	△27,625千円
税効果調整前	260,490千円	319,817千円
税効果額	△92,838千円	△113,982千円
その他有価証券評価差額金	167,651千円	205,834千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	174,209千円	220,756千円
その他の包括利益合計	341,861千円	426,590千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	—	—	5,893,000
合計	5,893,000	—	—	5,893,000
自己株式				
普通株式	237	—	—	237
合計	237	—	—	237

(注) 新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	利益剰余金	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	—	—	5,893,000
合計	5,893,000	—	—	5,893,000
自己株式				
普通株式	237	39	—	276
合計	237	39	—	276

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	265,172	利益剰余金	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,674,521千円	3,223,063千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	△215,671千円
現金及び現金同等物	3,674,521千円	3,007,392千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,799,653	1,193,582	1,942,301	11,134,816	19,070,354	—	19,070,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,799,653	1,193,582	1,942,301	11,134,816	19,070,354	—	19,070,354
セグメント利益	706,196	175,179	176,138	721,586	1,779,100	△473,922	1,305,177
セグメント資産	2,732,149	691,628	1,345,486	5,191,257	9,960,522	5,066,299	15,026,821
その他の項目							
減価償却費	33,149	25,491	12,804	59,297	130,743	7,246	137,989
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	29,463	13,772	12,607	74,963	130,806	2,560	133,366

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△473,922千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,066,299千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,818,122	1,017,018	1,462,639	11,398,243	19,696,024	—	19,696,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,818,122	1,017,018	1,462,639	11,398,243	19,696,024	—	19,696,024
セグメント利益	1,034,736	116,651	149,889	738,925	2,040,202	△489,266	1,550,936
セグメント資産	3,944,990	642,010	1,085,943	5,922,789	11,595,734	4,734,397	16,330,132
その他の項目							
減価償却費	33,731	20,990	12,569	65,457	132,750	10,425	143,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,396	20,929	21,795	32,238	117,359	30,870	148,229

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△489,266千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,734,397千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
9,792,684	9,276,857	812	19,070,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6,018,045	PWB A部門
Fuji Xerox of Shanghai Ltd.	2,116,649	PWB A部門
東レ・メディカル株式会社	1,968,344	メディカル部門・PWB A部門

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
10,218,592	9,474,881	2,551	19,696,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6,147,789	PWB A部門
Fuji Xerox of Shanghai Ltd.	1,957,432	PWB A部門
東レ・メディカル株式会社	1,456,161	メディカル部門・PWB A部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,241円45銭	1,445円38銭
1株当たり当期純利益金額	148円36銭	171円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
当期純利益	874,262千円	1,009,970千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	874,262千円	1,009,970千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円15銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523,416	2,523,923
受取手形	656,705	630,545
電子記録債権	644,812	747,235
売掛金	1,812,902	1,297,312
完成工事未収入金	632,194	1,797,596
製品	102,541	121,764
仕掛品	368,971	257,846
原材料	700,049	805,291
未成工事支出金	697,866	643,089
前払費用	37,691	44,728
繰延税金資産	14,105	37,240
関係会社未収入金	31,977	39,790
その他	19,950	7,942
貸倒引当金	△11,543	△18,357
流動資産合計	9,231,641	8,935,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,664,023	1,690,429
減価償却累計額	△1,291,096	△1,321,378
建物(純額)	372,927	369,051
構築物	129,446	148,073
減価償却累計額	△101,699	△104,861
構築物(純額)	27,746	43,212
機械及び装置	792,032	795,418
減価償却累計額	△707,351	△732,961
機械及び装置(純額)	84,681	62,457
車両運搬具	15,074	10,265
減価償却累計額	△13,020	△9,067
車両運搬具(純額)	2,053	1,197
工具、器具及び備品	1,027,733	1,013,694
減価償却累計額	△988,498	△951,336
工具、器具及び備品(純額)	39,234	62,357
土地	354,124	354,124
リース資産	14,318	8,418
減価償却累計額	△6,545	△2,525
リース資産(純額)	7,772	5,892
建設仮勘定	460	9,419
有形固定資産合計	889,000	907,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
無形固定資産		
借地権	622	622
ソフトウェア	7,263	12,294
リース資産	24,015	31,161
電話加入権	5,242	5,242
その他	1,666	1,496
無形固定資産合計	38,809	50,817
投資その他の資産		
長期預金	—	300,000
投資有価証券	1,273,550	1,591,053
関係会社株式	63,982	63,982
従業員に対する長期貸付金	1,580	1,066
破産更生債権等	11,508	27,666
長期前払費用	101,622	112,413
敷金及び保証金	78,759	78,634
会員権	48,600	48,600
貸倒引当金	△25,564	△42,187
投資その他の資産合計	1,554,038	2,181,227
固定資産合計	2,481,848	3,139,758
資産合計	11,713,490	12,075,710
負債の部		
流動負債		
支払手形	569,278	505,034
買掛金	2,001,010	1,408,171
工事未払金	481,257	571,926
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	66,668	—
1年内償還予定の社債	118,500	267,000
リース債務	11,099	11,664
未払金	82,232	121,748
未払法人税等	71,200	417,800
未払消費税等	30,863	83,771
未払費用	84,748	79,173
前受金	46,967	35,220
未成工事受入金	213,413	173,043
預り金	33,502	27,246
工事損失引当金	2,716	—
その他	20,589	22,684
流動負債合計	4,834,049	4,424,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
固定負債		
社債	168,000	151,500
長期借入金	—	100,000
リース債務	22,546	27,481
退職給付引当金	407,079	360,069
役員退職慰労引当金	62,869	74,226
資産除去債務	22,636	22,636
繰延税金負債	2,247	133,238
固定負債合計	685,378	869,151
負債合計	5,519,428	5,293,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	1,675,697	2,057,942
利益剰余金合計	3,456,342	3,838,586
自己株式	△145	△212
株主資本合計	5,913,314	6,295,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,747	486,582
評価・換算差額等合計	280,747	486,582
純資産合計	6,194,062	6,782,073
負債純資産合計	11,713,490	12,075,710

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,715,381	5,726,483
完成工事高	4,313,240	5,370,931
売上高合計	11,028,621	11,097,415
売上原価		
製品売上原価	5,417,230	4,559,410
完成工事原価	3,069,835	3,679,199
売上原価合計	8,487,066	8,238,609
売上総利益	2,541,555	2,858,805
販売費及び一般管理費	1,712,442	1,777,261
営業利益	829,113	1,081,544
営業外収益		
受取利息	1,127	731
有価証券利息	2,161	1,586
受取配当金	24,498	27,794
受取保険金	—	9,600
保険配当金	12,013	2,080
為替差益	56,357	25,395
その他	3,512	2,569
営業外収益合計	99,671	69,756
営業外費用		
支払利息	13,244	12,162
社債利息	2,089	2,042
社債発行費	—	5,380
保険解約損	7,193	—
その他	1,919	2,001
営業外費用合計	24,446	21,587
経常利益	904,337	1,129,713
特別利益		
投資有価証券売却益	29,392	27,625
固定資産売却益	—	407
特別利益合計	29,392	28,032
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	190	—
特別損失合計	190	—
税引前当期純利益	933,540	1,157,745
法人税、住民税及び事業税	312,198	545,918
法人税等調整額	83,542	△6,127
法人税等合計	395,740	539,791
当期純利益	537,799	617,954

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,350,037	3,130,682	△145	5,587,654
当期変動額									
剰余金の配当						△212,139	△212,139		△212,139
当期純利益						537,799	537,799		537,799
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	325,660	325,660	—	325,660
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,675,697	3,456,342	△145	5,913,314

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	113,095	113,095	5,700,750
当期変動額			
剰余金の配当			△212,139
当期純利益			537,799
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,651	167,651	167,651
当期変動額合計	167,651	167,651	493,312
当期末残高	280,747	280,747	6,194,062

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	1,675,697	3,456,342	△145	5,913,314	
当期変動額										
剰余金の配当						△235,710	△235,710		△235,710	
当期純利益						617,954	617,954		617,954	
自己株式の取得								△67	△67	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	382,244	382,244	△67	382,176	
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,057,942	3,838,586	△212	6,295,491	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280,747	280,747	6,194,062
当期変動額			
剰余金の配当			△235,710
当期純利益			617,954
自己株式の取得			△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,834	205,834	205,834
当期変動額合計	205,834	205,834	588,011
当期末残高	486,582	486,582	6,782,073

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 井口雅雄 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 高田忠夫 (現 常務取締役)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 内田卓三 (現 フェンオール設備㈱ 取締役)
取締役 上村真一郎 (現 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー弁護士)
(注) 上村真一郎は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 佐々木二郎 (現 室町サービス㈱ 常務執行役員)
(注) 佐々木二郎は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 高須文基

③ 就任予定日

平成27年3月27日

なお詳細は、同日付発表の「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。